

【資料】各番組モニター担当者のコメントから

以下は、各番組をモニターした担当者のコメントのうち、比較的重要な提起、指摘のあるものを抜粋したものである。

モニターするにあたって確認した視点に基づき、次の三つの項目に分けて記載している。

- 1、各党・各候補者の政策や主張、選挙活動が公平に伝えられていたか。
- 2、政治的争点がどのように報道されているか、争点に関する報道姿勢、編集方針に偏りはなかったか。
- 3、キャスター・コメンテーター・ゲストなどの論評は公平・正確か、またその姿勢に問題はないか。

抜粋したコメントは、対象番組の全期間のコメントのごく一部であり、あくまでその日の放送の批評であって、その番組の全体の傾向を示すものではないこと、内容は担当者の主観によって書かれていること、などを断っておきたい。

- 1、各党・各候補者の政策や主張、選挙活動が公平に伝えられていたか。

NHK「ニュース7」

【12月4日】

「第46回衆議院選挙が公示されました。300議席をめぐって最多の立候補者数。民主政権か、自公が政権に復帰するのか、または第三極なのか」と、番組は高揚した武田アナウンサーのコメントで始まった。

党首の第一声を各地から報じ、激戦区をひろってレポート。その後「ニュース7」の時間枠を大幅に延長して、19時20分からスタジオの武田アナと政治部の原記者が、各党首に中継でインタビューしたのは、おおいに評価できる。

消費税、TPPに関しては〇×で、原発問題については政策をフリップに書いてもらい視聴者に表示し、それに関し記者からの質問に答える方式。自民（10分）公明（10分）維新（5分）共産（4分）未来（5分）社民（4分）大地（3分余）国民新党（3分）新党日本（2分余）みんな（5分）新党改革（3分）民主（15分）（中継がつながった順での放送）

政党がどういう政策をとっているのか、よくわかったが、自民にしても民主にしても現実とはちがうものであったり、原発政策では維新の会はこの時点で、推進の考えの石原代表と橋下氏で真逆だったことへの突っ込んだ質問はなかった。

「各党に話を聞いて、必ずしも論点が明確とは言えない」と解説したのは許せるが、「選挙の焦点は、どこと連携するのかが大事になっている。自民党が政権につくか、それとも

民主か、または第三極を中心とした政権になるか— 12日間の選挙戦がスタートしました。」と、まとめたのは、有権者を誘導しているのではないかと思った。

総選挙は、有権者が自ら政策で政党を選択する機会。それを政権問題にしぼってしまうのは、公示日の報道としておかしい。

【12月10日】

またもや、民主、自民、未来、公明、維新の5党の活動しか紹介していない。さらに先週に世論調査を発表したが、この時点でさらなる調査が報告された。重要政策でもまだ「わからない」が多い中、ていねいな報道が求められていると思う。その点、5党にしぼるのは、どうか。

激戦区として7区——別のNHKニュースで取り上げていたと思うけれど、維新の会の候補者のレベルが低く、橋下が言葉を足して、とりなしていた報道だった。この日はそれではいけないと参謀が思ったのか、演説を一生懸命練習している内容になっていた。小泉チルドレン、小沢ガールズといった「風」で国会に送り込まれた1年生議員がどうなったのか、事実に基づいた検証番組が求められていると感じた。

【12月14日】

前日と同様、民主、自民と第3極の構造に変化なし。こういう断片的な党首の訴えを4分出すなら、投票日を前に評論家（社会、政治、心理などの）の見方を一人1分30秒くらい出した方がずっと面白いのではないか。

人選はNHK（日曜討論など）に出ている人を選び、今回の選挙の意義、争点、マニフェスト、国際関係など、有権者の参考になる意見を述べてもらう。世論誘導でなく、世論形成に役立つ情報を提供するのも放送局の役割で、こういう工夫が足りないと思う。

日本テレビ「NEWS ZERO」

【11月21日】

元総理の鳩山、菅、安倍の現在の3人の表情を紹介していた。しかし、安倍総裁を取り上げながら自民党の衆議院選挙の政権公約のみを紹介するのは問題と思う。自民党の宣伝そのものと思える。しかも国防軍創設を取り上げていない。憲法改正問題にも触れていない。なぜ各党の政策を取り上げないのか。フェアではない。

【12月9日】

村尾キャスターが公明に自民党の集団的自衛権行使や国防軍について質問したのが印象的であり、国民も聞きたいところだと思う。公明は連携をとらえながら明確に答えてはいない。気になるのはインタビュー時間が民主は14分以上、自民は13分以上、未来は9分以上、公明は7分以上あてている。各党の前議員数で時間を振り分けているようだが問題と思う。公平な時間を充ててほしい。

TBS「NEWS 23クロス」

【11月16日】

① 国会解散の段階で、各党の政策や政治姿勢をきちんと視聴者に伝えるべきなのに、乱

暴な切り口で日本の将来を占う重大事を処理してしまい、視聴者に最小限の判断材料さえ与える努力をしなかった。党代表の談話は5党のみ、各党の合成動画も7党で構成した。議員数5人の「みどりの風」の映像は入れながら、共産、社民などの政党は排除した。多党乱立を口実にしたり、世間の関心の高さを理由にこうした扱いをしたりしたのだろうが、こうした扱いはまともとは言えず、客観性と知性が感じられない。

② コメンテーターとキャスターの結びの論評は、それなりに頷けたが、政界の混乱をはやし立て、混迷を助長しているのは、放送局にも責任の一端はあると思える報道の仕方だった。

【11月28日】

前日の民主に続いて、今回は自民の政権公約を16分40秒以上にわたって紹介した。すでに社民党が6日前にマニフェストを、共産党が2日前に改革ビジョンを発表しているにもかかわらず、この番組枠では一言も触れないという非常識さが際立った。公示前なら何でも許されるという報道姿勢は、社会の公器としてのあり方から外れてはしないか疑問だ。また、国防軍、憲法改定を巡って言いたい放題を繰り返す安倍の氣勢に押され、まともに疑問を挟まなかったキャスターやコメンテーターにも、ジャーナリストとしての矜持が感じられなかった。

フジテレビ「NEWS JAPAN」

【11月19日】

T P P 反対の山田元農相らの新党結成、民主党マニフェスト作成総会の混乱、民主離党者などを伝えたが政局的うごきだけで、「T P Pになぜ反対するのか」「なぜ離党するのか」などの肝心の政治的争点には全く踏み込まず、表面的報道に終始。

13党乱立で戸惑う有権者の声をわずかだが伝えたのはいいが、各党の主張の短い紹介はここでも維新・自民・公明のみ。13党全部を毎回出すのは時間的に無理としても、毎日、固定的に自公民・維新のみの報道姿勢は、政治的偏向ではないか。

【11月20日】

この日は、鳩山不出馬のほかに政治的争点に関して2項目取り上げられた。しかし、またも第三極・維新に関するもの。「企業・団体の献金」撤回については、民主細野政調会長のコメントを挟んで批判的視点を感じさせる編集。一方、核武装に関して、石原の「持論の展開」を「第三局の存在感を主張するもの」とするコメントは、やや肯定的な報道姿勢が読み取れ、違和感を感じる。

「日銀に国債を買い取らせる」という安倍自民党の政策に、日銀総裁の反論を対置したことは当然だが、各党の反応はここでも民主・前原、公明・山口のみ。他の政党の反応を無視するのは政治的公平を欠く。

【11月22日】

この日も、総選挙報道のトップは第三極のうごき。マスメディアのこのような第三極偏重の話題設定に疑問。政治的公平を欠くのではないか。

「社民党の政権公約発表」は、政治的争点や政策について有権者が認識を深めるために

は必要なニュースだが時間が圧倒的に短く、福島党首の短いコメントだけで政策のなかに踏み込んだ報道にはなっていない。また、前日の自民党の公約報道が 3 分 10 秒あったのに今日の社民党は 1/2 以下の 1 分 20 秒。仮に「議席に比例した時間配分」とすると、この基準は政治的公平を保つために機能しているのか再検討の余地があろう。

【11月26日】

まだ設立の記者会見もしていない嘉田新党のうごきに、選挙報道の大半の時間を割き、その後は東国原の維新から立候補のうごき、選挙カーから落ちかかった野田、民主・自民党首討論をめぐる駆け引きなど、政局報道中心に 7 分 20 秒。これに対して共産党の公約発表は 18 秒。

第 3 極報道への傾斜は目に余る。それに対し共産党の選挙公約報道は全くおざなりで、政治的公平を欠く。政策の解説や掘り下げそっちのけで政局報道にのみり込んだ報道姿勢は、有権者が真面目に政策選択を考えるより興味本位に走る傾向を助長しかねない。

【11月27日】

この日は、第 3 極のうごき 4 分 30 秒、政権公約関係計 4 分 40 秒。民主・自民・新党改革の政権公約を取り上げていつもよりましな構成にはなっている。しかし、時間が短いため、どれも政策の柱を紹介するレベルにとどまる表面的報道。自民の公約修正を取り上げているのは評価したいが、肝心の何がどう修正されたかには踏み込んでいないのに、民主細野のコメントで締めくくるのは、折角政策をとりあげながら、政局的報道に視点が傾斜していることを象徴していないか。

公約紹介も、民主 2 分 40 秒、新党改革 30 秒は政治的公平を欠いている。

テレビ東京「ニュースアンサー」

【11月16日】

放送の中で、取り上げられた政党名は民主党、自民党、公明党、太陽の党、日本維新の会、みんなの党、他の政党名は、ひとまとめでスーパー表示。キャスターのコメントや記者の報告を聞く限りでは、衆議院選挙は民主、自公、そして第三極に結集する政党だけで争われる印象。争点をあげているが、各政党がどのような態度、判断を取っているかが、あまり伝えられていない。

キャスターのコメント「今回の選挙は有権者が問われている」は、「メディアの姿勢が問われている」に置き換えられる。

【11月21日】

相変わらず、「民主」対「自公」対「第三極」対決構造の報道。話題性だけで飛び付き、国政に重要な影響を及ぼすとは思えない、立候補表明もしていない人物（東国原）を取り上げる報道スタンスは疑問。

【11月30日】

今週のニュースアンサーは、判で押したように、第三極「未来の党」「維新の会」の報道に終始。しかも、ほとんど同じ内容の繰り返し。この週は各党で政策が発表されていたが、他の政党の政策は全くと言っていいほど触れられていない。キャスターのコメント「方向

性、考え方が見えてきた」とは、とても言えない。

2、政治的争点がどのように報道されているか、争点に関する報道姿勢、編集方針に偏りはなかったか。

NHK「ニュースウオッチ9」

【12月4日】

公示日とあって、40分近くの総選挙特集。良くも悪くも「ニュースウオッチ9」の総選挙への姿勢が見える放送になった。

有権者の声を、若手企業家、子育て中の母親、独身キャリア女性、高齢者から聴いている。よく「街の声」や有権者へのインタビューが使われるが、放送された声が客観的に総選挙の争点を網羅し、代弁されているというわけではない。あたかもそうであるかに見えるが、すべて報道側の意図にしたがった選択であり、報道側の選挙の把握の仕方が表現されていると見なければならない。

その視点でみると、今日放送で、女性、高齢者の切実な声を拾い上げていることは評価できるが、争点として沖縄、日米安保の問題は報道側の意識になく、また、憲法改悪と反動的潮流の強まりについても有権者の意見を聴くセンスが欠落している。

【12月12日】

前日に引き続き“党首を追って”「二大政党」の党首の紹介とほぼ同じ時間量で4党を紹介している。党首の発言も、多岐にわたる主張のほんの一部にすぎず、その選択は報道側の意思が働いている。こうした断片的な発言を抜き出した形の報道は通例だが、根本的に考え直せないものかと思う。ニュースである以上、断片的カタログ的になるのもやむを得ない面があるが、もう少し何とかならないものか。

紹介時間量は、未来の党嘉田代表 3分10秒 公明党山口代表 2分30秒 日本維新の会石原代表 2分 共産党志位委員長 2分 だった。

政策批判検討が弱い報道に毎日接しているだけでは、投票行動がムードに支配される危険があるとあらためて感じた。

TBS「NEWS23クロス」

【11月21日】

安倍自民党の選挙公約の要点は分かったが、自衛隊の国防軍化については、憲法改定や日本の進路に係わる大問題だけに、民主党だけでなく他党の論評もきちんと入れるべきだ。重要な問題を民主・自民の問題に矮小化することは許されないのではないか。

「総選挙クロス」(この番組の総選挙報道のコーナータイトル)がとりあげた世襲問題は、選挙報道総体から見ればごく些細なことに思われる。大事な放送時間をもっと有意義に使って、各党の争点を際立たせる努力をしてほしい。

テレビ朝日「報道ステーション」

【11月30日】

各党の主張をテーマごとに解題していく「2012衆院選の争点」はどれも切実な問題を各党がどう考えているかを知る上で参考になる。

今日問題にすべきは、各党党首討論会である。実際の討論会もおそらくこうした流れではあったのかもしれないが、これではまるで、次期首相が安倍に決まったようなすすめ方である。これに対して、前半の編集の仕方はいわゆる第3極の主張に重点を置いている。ここでは野田の影も薄い。まるで次期政権は、自民、維新、未来が中心になる、といった印象さえ与えるのは問題である。

因みに、編集された20分の討論会の中での発言回数（露出回数）は石原5、安倍4、嘉田3、野田2、福島2、渡辺2、志位、舛添、山口、自見、鈴木各1回だった。

「討論の最後は各党の主張」とナレーションがあったので、当然各党が短くも何か言うのだろうと思っていたが、国民新党、新党大地の2党しか扱わなかったのも肩透かしを食った感じだった。

【12月13日】

「2012衆院選の争点」、この番組の定番になったこの企画は問題提起となるVTRが毎回よくできていると思う。今回の「核のゴミ」は、古館が最初からこだわっていたテーマであった。党首討論でも差し掛けになっていたが、こうして一堂に並べてみると、どの党も明確には答えられない問題なのだということが明確になってくる。逆に言えば、明確な答を持たないまま、日本は原発だけを増やし続けてきたということなのだが。

【12月14日】

“走る党首”“悩む有権者”とのタイトルだったが、登場した有権者は悩んでいるわけではなく、自分の利害に一致した候補者に入れる、とのメッセージに受け取れた。ただ、この企画の中で、「せんきょCAMP渋谷」なる団体が紹介された。食事をしながら語り合うことで、若者に投票行動を促すための、若者たちが作った組織なのだが、世の中こうした動きもあるのだということがわかったのは勉強になった。

また、ゲストの、ソーシャルメディアで活躍しているジャーナリスト津田大介氏の発言を聞きながら、インターネットと政治はいまや切り離せない存在なのだというのを改めて知った。市民メディアのアプラネットTVや、反原発を呼びかけた金曜デモなど、みなインターネットを媒介にしている。インターネットをうまく使いこなせる政治家や政党が、これからますます大きな意味を持つてくるのではなかろうか。

「2012衆院選の争点」。国の「成長戦略」なるものがいかに「絵に描いた餅」に過ぎないかということがよくわかった。そうでありながら、地方の先進的な取り組みやベンチャー企業への投資は微々たるもの、つまりこの「戦略」なるものが、官僚が机の上だけで、大企業を念頭に立案したものであることが、問わず語りにわかってきたのは面白かった。

「報道ステーション」の今回の企画、「2012衆院選の争点」は、毎回の確な例をVTRにまとめて問題点を指摘し、各党の主張を要領よく紹介した点で好企画だったと思う。

フジテレビ「NEWS JAPAN」

【12月6日】

選挙の争点の一つである農業問題について、二つの試みから将来を探ろうとしたもの。政治的争点の背景や実情を明らかにすることは、政局中心の選挙報道のあり方を変え、有権者の政治選択に資する材料を提供する点では評価しなければならない。

紹介された、現在始まっている二つの試みは、農業の今後への示唆を含むものと思われる。ただ、「農業の企業化のすすめ」と受け止められかねない扱いが感じられ、農業の将来はそれだけかとの疑問も残る。

選挙の争点として取り上げるなら、レポートした農業の実情と各政党の農業政策を突き合わせたり、各党の農業政策の比較など、選挙報道に相応しい工夫が必要ではないか。

【12月13日】

子育て支援のあり方をさぐるレポート。若い親たちにとって切実な問題であり、選挙の争点にもなっているテーマを掘り下げようとした企画意図は買う。しかし、子育てしながらの働き方を紹介するイベントに目を付けたところまではいいとして、成功した『企業ママ』に焦点を当てる辺りから、問題の核心からずれる違和感を感じる。あたかもアイデアと意欲さえあれば事態を乗り越えられるとの誤ったメッセージになりかねない。

インタビューにある「育児休暇後の職場復帰への不安」や「子育て手当よりも保育園の充実などを願う」切実な声を受けながら、子育て支援の現状や問題点の追求は素通りして、レアケースの成功例にスポットをあててきれいごとになっている。

選挙の争点と言いながら、この日も各党の政策に全く触れていないのも、選挙報道としては不十分。

テレビ東京「ニュースアンサー」

【11月19日】

重要な選挙争点のTPP参加交渉の問題を、不十分ながら、身近な食糧（米）問題で取り上げたことは評価できる。しかし、各政党がTPP問題に対して、どのような見解（賛成、反対だけでなく）を持っているかは、全く報じられていない。食料だけではなく国民生活に様々な影響を及ぼす、TPPに関する情報を多面的に取り上げることが期待したい。

3、キャスター・コメンテーター・ゲストなどの論評は公平・正確か、またその姿勢に問題はないか。

NHK「ニュースウオッチ9」

【12月4日】

新しい試みと思われるが、経済部、社会部、国際部のデスク、キャップクラスに、「報道現場から」という項目を立て、総選挙の焦点などを語らせている。報道側の個々の担当者が選挙の争点に独自の立場から迫ることは、かなり難しいと思われるが、報道機関として

はひとつのスタイルになりうるもので、試み自体は評価したい。

しかし、今日の放送ではその内容にいくつか問題を感じた。

争点に関する政党の論議で、なお充分でないところを指摘している。たとえば、原発もTPPも、「したらどうなる、しなければどうなる、メリット、デメリットについてきちんと示してない。」という経済部野口記者のコメント、また、国際部の河野記者の「将来の日本の自画像を描くヒントを見せてくれているか。そこはまだ達していない」というコメントがあった。

しかし、これらの「不足」は、実は報道側の責任によるのではないか。論議の内容は、政党の政策や主張を精査すれば、あるいは各党の活動をフォローすれば、明らかにされているはずである。総選挙において、争点に関する論議の不足は、報道がこうした政党の主張や他党批判を十分に伝えてこなかったからではないか。

これら国政上の問題の丁寧な報道が日常的になれば、有権者に問題は伝わらない。各部担当記者のコメントに、これら報道側の反省の色がまったくないのは、記者たちの資質の表現でもある。

もうひとつ、記者たちのコメントが、有権者にたいする啓蒙的な「お説教」になっているのが気になる。この「上から目線」は、前記の自省を欠いているところから出ているように思える。この「お説教」は、小池政治部長の「有権者も拙速に効果を求めたり、過度の期待を持ったりせずに、長い眼で政党、政治を評価する視点が必要」というコメントも同質である。消費税増税があれば影響は深刻であり、沖縄ではもう待ったなしの状態にあることなど、眼中にないようなコメントに見える。

記者の個別の発言では、経済部野口キャップの、「原発をやめたときのメリット、デメリットを示すべき」という発言に重大な問題を感じた。

脱原発を、メリット、デメリットのバランスの上で考える、というのは、ひとつの立場に過ぎない。その対抗軸として、人間の生命の尊重と、将来に禍根を残さない、という、経済的利害を超えた主張があるはずである。これはフクシマの現実から導き出された立場であって、野口記者のコメントには、原発災害の現実に対する感受性が感じられない。

原発について、報道現場から総選挙の議論を問うとすれば、被災地取材したNHKスペシャル担当者や解説委員へのインタビューを考えるべきだったのではないか。

経済部視点では原発をめぐる争点はカバーしきれないはずである。

日本テレビ「NEWS ZERO」

【11月28日】

新党、日本未来の党をめぐる報道が5分以上あり問題と思う。選挙の争点は原発を取り上げてはいるが民主、自民、日本維新、日本の未来については解説しているが少数政党の原発政策はスタジオの大きなパネルでしか紹介していない。もっときめ細かく全政党の政策を解説すべきと思う。村尾キャスターの発言で再生可能エネルギーを増やすと費用がかかり、電気料金の値上げにつながると解説していたのは気にかかった。原発の稼働は事故の際の命を守る視点が必要であり、核燃料の後処理が問題にも関わらず何も触れていない。

テレビ朝日「報道ステーション」

【11月27日】

「未来の党」立ち上げ報道については時間をかけて詳細に報道していたが、民主党のマニフェスト発表については、スタジオコメントすら無し。

ただ、今日の放送では【福島・避難中の有権者に… 「届かない」選挙情報】として8分20秒。福島5区を例に挙げ、候補者（政党）側のことだけでなく有権者サイドの問題に焦点を当てていた。

原発事故による避難住民の声、それを支える避難先支援センター、福島5区の候補者などを取材。4候補者のこの問題に対する考えも紹介したが、有権者と候補者の感覚の乖離には絶句。4名の発言に対するスタジオコメントがほしかった。

「投票における弱者が出てきている。福島5区はと言えば多くの有権者の方が県内の仮設住宅はじめ避難している。県外にも避難している。そういう状況下で票を投じる場合に考えるよすがが無い方々がいっぱいいらっしゃる！辛いです！（古舘キャスター）」「被災地の国会議員、被災地の人たちだけがこの問題を考えているのはおかしい。この総選挙で、復興・被災地の（選挙の）問題をきちっと話し合う必要がある。」（三浦コメンテーター）選挙に関しては、派手なニュースに目を奪われがちだが、“そもそも誰のための選挙か”という大切なところに繋がるテーマを伝えた今日の「報道ステーション」、大いに評価できると思った。

【11月28日】

日本未来の党のニュースは、新党が結成されたニュースとして致し方ないものだろう。第3極関連のニュースは、公示直前までこの調子で進むのではないか。

「報道ステーション」では毎日「2012年総選挙の争点」としてあるテーマを設定して各党の主張を紹介している。その前提として、事実関係をVTRにまとめるのだが、毎回よくまとまっていると思う。今日の「日米地位協定」に関しても、10分を費やしてその経緯を丹念に紹介していた。

三浦コメンテーターのコメント「この問題に関しては、本土と沖縄の溝が深すぎる。自民党沖縄県連幹事長の翁長雄志氏がオスプレー反対で基地に座り込んだ。そのインタビューの中で『私たちは折れてしまった』と発言している。この言葉は重い。いまや基地問題はオールジャパン対オール沖縄になってしまった。保守の人でさえこうした発言をせざるをえない今の沖縄は、民主も自民もねじれた状態になっている。今度の選挙で、それを充分反映していけるのか、問われるところだ」

この三浦のコメントはその通りではあるが、今一步安保条約にまで踏み込まないのは、今回も物足りなかった。以前も同じような場面があった。ニュース番組のコメンテーターとしての限界なのであろうか。

【11月29日】

この日は、インターネット党首討論と、日本維新の会の公約を伝えた。そのあと三浦コメンテーターの発言、「二大政党の場合、政権党は業績を誇示し、反対党はマニフェストを掲げて反論するだけ」という構図が出来上がっていた。その構図に不満な勢力が第3極を結

成。しかし、政策の急ごしらえの感はある。しかし、第3極を応援する人たちは体系だった政策を求めているわけではなく、維新の場合、突破力、実行力、日本の未来に対しては、脱原発を求めている。」

この発言を聞いていると、自、公、民以外はすべて第3極のような印象を受ける。

新聞の論調もそうだが、この区分けは極めて危険でかつ人心を惑わすものである。既成政党と新生政党との区別はもっとはっきりすべきである。

TBS「NEWS23クロス」

【12月5日】

番組の冒頭で、中村勘三郎の死のニュースを5分間放送。この番組は、今の日本で、何が大事かと考える視点がおかしくはないだろうか。どうしてもやりたいなら、短く冒頭で触れておいて、後からゆっくりと詳述するやり方もあると思うのだが。ちなみに「報道ステーション」では、選挙関連報道がTOPだった。

続く「総選挙クロス」は、原発計画の工事が中断したままの山口県上関町で、原発反対派、推進派それぞれ直面している、この選挙と町の将来についての報告。VTR報告のあと、スタジオでは各党の原発政策を一行に集約した一覧表を掲げ、これを材料に、コメンテーターは、「この上関原発がどうなるのか、各党は具体的に答えていない」と断じる。本当にそう断じてよいのか。すべての党の原発政策を精読し、取材し、報告する、そのプロセスが明確に伝わってこない限り、報告は単なる雑感になると思うのだが、どうか。

【12月6日】

爆弾低気圧で、北日本に被害続出のニュースで始まり、「総選挙クロス」がスタートしたのは頭から7分過ぎたところ。

内容は新潟5区の報告。「田中角栄の影響が色濃く残る地域。今度の選挙では、誰がこの角栄政治を継ぐのかが一つの争点となっている」という驚くべき視点から、田中真紀子候補の動きを追っている。いったいこの番組は何を考えているのか。

過去の田中角栄が活躍していた頃の記録映像をふんだんに使いながら、田中角栄の政治手法に触れ、その後継者を自称する候補者の言動を追う。そして、「新潟5区は角栄政治をめぐる激しい戦いの場となっている、と結ぶ。それを受けてのスタジオのコメンテーターの「我々は角栄政治に変わる新しいスタイルの政治を手にしていない」の結論コメントには、何をか言わんや、である。